

**社会保障カード（仮称）の在り方に関する検討会
社会保障カード（仮称）の基本的な計画に関する報告書（案）
（下線入り）**

（本報告書の位置付け）

社会保障カード（仮称）の在り方については、現段階で本検討会として一定の結論を得たものではないが、本報告書は、今後の更なる検討に活用されることが期待されるものである。

社会保障カード（仮称）の基本的な計画に関する報告書（案）目次

1.	社会保障カード（仮称）の検討の背景及び方向性について	1
1. 1	社会保障カード（仮称）の検討の背景とこれまでの検討状況	1
1. 2	社会保障カード（仮称）構想や関連する仕組みの目標	2
1. 3	社会保障カード（仮称）の検討の方向性	4
1. 4	社会保障カード（仮称）による効果	4
2.	仕組みの仮定とその検証について	7
2. 1	仕組みの仮定	7
2. 2	仮定の検証	12
3.	年金記録等の閲覧について	12
4.	医療等の現場での活用について	16
4. 1	ICカードの機能を使用した医療保険資格確認	16
4. 2	ICカードの機能が使用できない場合の対応	19
5.	保険者間等の情報連携について	21
6.	写真付きの身分証明書としての機能等について	23
7.	カードの発行・交付方法等について	23
8.	電子行政、電子私書箱（仮称）等の取組との連携について	28
9.	制度的対応の検討について	38
10.	社会保障カード（仮称）の実現に向けて	39

社会保障カード（仮称）の基本的な計画に関する報告書（案）

1. 社会保障カード（仮称）の検討の背景及び方向性について

1. 1 社会保障カード（仮称）の検討の背景とこれまでの検討状況

本検討会が平成20年1月に取りまとめた「社会保障カード（仮称）の基本的な構想に関する報告書」及び平成20年10月に取りまとめた「社会保障カード（仮称）の在り方に関する検討会 これまでの議論の整理」（以下「これまでの議論の整理」という。）で述べたように、社会保障分野においては、人口減少と急速な少子高齢化を背景に、質の高いサービスを効率的・効果的かつ安全に提供していくことが求められており、情報通信技術を活用して、利用者が社会保障分野のより良いサービスを安心して利用できる社会を実現していくことが必要である。

その際、情報化というものは、国民の生活に密接に関連する各種事務手続等の多くが統合的に情報化され、全体として実施されることで最大の効果を発現するものであることに留意する必要がある。この点につき、進捗の過程にある等の理由で情報化が部分的である時点においては、効果を実感しにくく、費用対効果を得にくい側面があるとともに、全体最適の観点からは、分野ごとに情報化を進め、それぞれで類似する仕組みを構築することは非効率であり、また、利用者の不便を招きかねない。そのため、社会保障カード（仮称）については、将来を見据え、社会保障制度全体を通じた情報化の共通基盤として位置づけられるべきものとして検討を行ってきたところであり、このような基盤が整備されることにより、

- ・ 社会保障制度における自らの情報や社会保障制度に関する情報の可視化・透明化を進めること
- ・ 効率的にきめ細かなサービスを提供すること

が一層進むことが見込まれるところである。

また、国民生活に密着する社会保障の分野においてこのような基盤が整備され、社会的な合意が得られれば、より広い用途で利用することができる可能性がある一方、用途の拡大に伴いプライバシー侵害等のリスクが高まる可能性もあることから、これをできる限り回避しつつ、利用者の不安が極力解消される仕組みとして検討を行ってきたところである。

なお、社会保障カード（仮称）の構想については、安全性の観点から現時点においてＩＣカード¹を利用することを想定しているために、媒体であるカードそのものだけを目的としているようにとられかねないが、カードをアクセスキーとして利用して、安全かつ確実にデータにアクセスできる仕組み全体を指すものであることに留意が必要である。

1. 2 社会保障カード（仮称）構想や関連する仕組みの目標

その一方で、現在、社会保障分野における手続等を含む、人生の様々な場面におけるワンストップサービスやそのための情報連携等の実現に向けた取組が行われている。

その背景としては、現在、社会保障分野を含む様々な分野において、国、市町村、健康保険組合等、多数のサービス提供主体が存在しており、国民の各サービスに関する情報は、国民自身や事業主の申請・届出等に基づき、それぞれのサービス提供主体ごとに管理されている。そのため、サービスの受け手である国民が申請や自らの情報の入手等を行う場合、それぞれのサービス提供主体ごとに手続を行っている状況にある。

このような状況の中、

- ・ 国民は、転職による医療保険の脱退・加入手続等、互いに関連する一連の手続を行うために、複数の機関を訪れる必要があったり、住所の変更等、同一の届出事項を重複して記載しなければならなかったりする
また、これにより、サービス提供主体には重複した事務処理等が発生している
- ・ 国民が必要とする情報を各サービス提供主体が分散して保有しているため、国民が一括して情報を取得することができず、自分が欲しい情報にアクセスしにくい

など、国民にとっても、サービス提供主体にとっても、多大な労力・コストが発生している。

¹ ＩＣカードは、ＩＣチップ内に情報を収録することで視覚的に情報を隠すことができることに加え、不正な解析等に対する防御対策がなされた「耐タンパ性」を有するといったＩＣチップの性質上、偽造や不正使用が難しく、安全性が高いことから、一般的に利用されている。

このような現状を踏まえると、今後は、

- 複数の機関に分散している自らの情報の入手や必要な手続を一カ所で完結できる便利なサービス（ワンストップサービス）を実現すること
- ワンストップサービスを可能とするとともに、必要なお知らせ等の情報を提供し、手続を省力化するため、各機関相互の情報連携（バックオフィス連携）を実現すること
- バックオフィス連携により、各機関の業務効率化、コストの削減を図ること
- 分野・機関横断的に状況を把握し、それに対応したきめ細かな施策を実施すること
- 行政サービスの透明化を図るとともに、個人情報等へのアクセスの監視を可能とすること

を目指す必要がある。

この点につき、社会保障カード（仮称）に関連する取組である次世代電子行政サービスや電子私書箱（仮称）の検討においては、「ライフイベント単位で手続をワンストップ化する」「自らの情報を安心かつ容易に入手できる」等、上記の実現について社会保障カード（仮称）とは異なる切り口から検討を行い、それぞれにおける課題の解消や環境の整備について検討を行ってきたところである。これらの取組についても、社会保障分野における自らの情報の可視化・透明化を進めることや効率的にきめ細かなサービスを提供することを含むものであり、また、手続を行う際に関連する情報を閲覧して参考にすることや自らの申請の反映状況等を確認するなど、様々なサービスを相互に組み合わせることで相乗的に効果を高めることができることを考えると、国民の視点からは、情報の閲覧、各種申請手続、サービス主体からの情報提供等が一連のものとして利用できることが重要である。

また、具体的な仕組みについても、社会保障カード（仮称）の実現に向けた取組において検討されているような、制度をまたがって本人を特定する仕組みなど、分野・機関横断的な情報アクセス、情報連携を可能とする基盤を構築する必要がある点において関連している。

そのため、全体最適の観点からは、社会保障カード（仮称）や次世代電子行政サービス、電子私書箱（仮称）については、密接に連携し、将来像を共有した上で検討を進め、国民の視点から見て一連のものとする必要がある。

1. 3 社会保障カード（仮称）の検討の方向性

1. 2で述べた将来像の実現に当たっては、分野・機関横断的な情報アクセス、情報連携を可能とするための基盤の構築だけではなく、医療機関や保険者等の関連する主体の情報化やデータの標準化等の環境整備やそれぞれの分野における課題の解消が必要である。

そのため、各分野における環境整備や課題の解消を進めつつ、利用頻度が高く、ニーズが高いものを中心に、可能なものから順次実施していくことが必要であり、社会保障カード（仮称）については、上記の将来像を見据えつつ、差し当たり、年金記録等を簡便に確認でき、年金手帳、健康保険証、介護保険証としての役割を果たすものとして検討しているところであり、引き続きその実施に向けて課題の整理などを行っていく。

1. 4 社会保障カード（仮称）による効果

「これまでの議論の整理」で挙げた社会保障カード（仮称）導入の効果について、上記の将来像を踏まえると、以下のように整理できる。

【自分の情報の入手や必要な手続等のワンストップ化に関係するもの】

（自己情報の容易な入手・活用）

- ・ 現状では、利用者は年金記録、レセプト（医療費）情報、特定健診情報等の情報を得るためには、多くの場合、紙の申請書のやりとりが必要となる。また、別々の保険者・行政機関から各々取得しなければならず、一括して情報を取得することができず、自分が欲しい情報にアクセスしにくい状況である。

この点につき、利用者は、年金記録、レセプト（医療費）情報、特定健診情報等について、保険者等における環境が整うことを前提として、いつでも自宅等からオンラインで確認・入手して生活設計や健康管理のために活用することが可能となり、さらに、マイページポータル（仮称・詳細は後述）を利用することで、ワンストップで様々な社会保障に関する情報にアクセスできることとなる。

【必要なお知らせ等の情報の提供に関係するもの】

（利用者への情報提供）

- ・ 利用者が保険給付・適用の手続を忘れていても、保険者等からお知らせすることで手続漏れを防ぐことや、一般的な社会保障制度の概要等の情報に加え、住んでいる自治体や年齢に応じた社会保障に関する様々な情報を提供することもより簡便に実現可能となる。

【各機関の業務効率化、コスト削減に関係するもの】

(利用者や保険者の負担軽減)

- ・ 現在、利用者は、転居や転職等に伴い保険者が変わるとともに、保険証等を保険者に返却する必要があるとともに、これにより加入申請漏れ・手続漏れも生じうる。また、各保険者において、被保険者の異動のたびまたは定期的に保険証を発行・交付している。

この点につき、利用者は保険者変更等の際でもカードを返却する必要はなく、1人1枚のカードで年金、医療、介護サービスの様々な保険証や標準負担額減額認定証等の役割を果たす。各保険者においても、これらの保険証等を発行する事務等が不要となり、事務コストが削減できる。

また、就職の際に正しい基礎年金番号が申告されない等の理由による基礎年金番号の重複付番も防止することもできる。

(医療機関等における事務負担軽減)

- ・ 現在、事務面において、レセプトへの資格情報の転記ミス、医療保険の未加入状態での受診や医療保険資格喪失後の受診等により、保険医療機関・審査支払機関・保険者等に医療費請求における過誤調整事務が発生している。

この点につき、オンラインでの医療保険資格確認やレセプト等への自動転記が可能となり、医療費の過誤調整事務が軽減されるなど、事務コストが削減できる。

【分野を横断した状況の把握とそれに応じたきめ細かな施策に関係するもの】

(制度や保険者等をまたがる手続の効率化)

- ・ 現在、制度や保険者をまたがって本人を特定することが難しいことから、保険の取得手続だけでなく、高額療養費の申請、併給調整のための書類提出など、制度や手続が複雑なものが存在し、煩雑な申請手続が必要であったり申請漏れが生じたりする。そのため、高額療養費等につき本来受けられるはずの給付が受けられない、また、加入手続漏れ等の原因により、払われていない保険料等が発生するなど、利用者への負担や事務面での負担が発生している。

この点につき、制度や保険者をまたがっての利用者の特定が可能となれば、例えば高額医療・高額介護合算制度といった制度をまたがる事務や、同一制度内でも保険者をまたがる事務が効率化され、手続のワンストップ化や必要な添付書類を削減することが可能となり、利用者にとって便利になるとともに、保険者の事務コストも削減される。

また、保険者が正確な情報の把握ができるようになることから、申請漏れを防ぐために利用者に情報提供をするなど、よりきめ細かなサービスを提供することが可能となる。

(例：高額療養費の申請、被用者**健保保険**から脱退した後の国民健康保険への加入手続勧奨、その他社会保障に関する情報の提供)

- ・ 現在、各種給付における負担の軽減措置は保険者や制度ごとで設定・適用されるのが原則となっているが、保険者・制度をまたがった場合でも自己負担額の調整を行うなど、社会保障制度において制度や保険者をまたがったよりきめ細かなサービスを提供できる可能性がある。
- ・ 将来的には、本人の希望を前提とした上で、地域の医療機関間や医療機関と介護事業者等との情報連携にも活用することも可能となる。

【行政サービスの透明化や個人情報等へのアクセスの監視に関するもの】

(自己情報の管理・安全性確保)

- ・ 現状では、例えば年金記録について、標準報酬の誤りや虚偽の届出がされてもすぐに確認する手段がない。

この点につき、自分の情報を管理し、活用することが可能になり、正しい情報への修正、手続漏れや虚偽の届出の抑止も可能になる。これにより、例えば将来的な年金記録の誤り防止にも資する。

なお、国民が行う情報の確認手段としてIT技術を利用できれば、ねんきん定期便や各種通知等を送付することと比べて、郵送費等のコストを削減することができる。

- ・ 現状では、年金記録を始め、自分の社会保障に関する情報について、不正アクセスによる盗み見などの可能性に対して適切に管理されているか自分で直接確認する手段がない。

この点につき、アクセス記録を自分で確認できるようになれば、不正なアクセス等の監視が可能になり、また、不正アクセス等の抑止力としても働く。

- ・ 現状では、健康保険証、年金手帳等の偽造・悪用がなされた事例があり、例えば、知らない間にクレジットカード、銀行口座、携帯電話等の契約をされることや、それが別の犯罪に使われる可能性がある。

この点につき、ICカード化することにより偽造・悪用を一定程度防止することが可能になる。